

子 第 7 7 9 号  
令和 5 年 9 月 28 日

幼保連携型認定こども園	}	設置法人代表者 様
幼稚園型認定こども園		
幼稚園		

岩手県保健福祉部子ども子育て支援室長

令和 6 年度教育支援体制整備事業費交付金（幼児教育の質の向上のための緊急環境整備）に係る事業の実施予定調査について

このことについて、令和 6 年度の予算を措置するために事業の実施予定を把握したいので、令和 6 年度に同事業の実施を希望する場合は、「別紙 1 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備」に留意の上、下記により関係資料を提出していただきますようお願いいたします。

#### 記

#### 1 対象事業

幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（①遊具等環境整備施設における遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の設備整備に限ります。）

#### 2 提出資料

（1） 令和 6 年度教育支援体制整備事業費交付金所要額調査票

（2） カタログ等の写し（対象商品、価格が一目で分かるようにしてください。）

※ カタログ等がない場合は、見積書の写しを提出してください。

#### 3 提出方法

下記担当あて電子メールにより送信してください。

※ カタログ等の写しについても、PDF 形式等により電子メールにより送信してください。なお、難しい場合は御相談ください。

#### 4 提出期限

令和 5 年 10 月 12 日（木）

#### 5 その他

（1） 本調査は、県の令和 6 年度の予算額の検討資料とするために実施するものですので、次の点について留意してください。

- ・ 本調査への資料の提出をもって補助金の交付を確約するものではありません。
- ・ 本調査は、補助金の交付に向けた手続とは別に行うものです。したがって、

提出資料に対する当室からの応答がないことをもって、来年度の事業の対象外となったことを意味するものではありません。

- ・ 補助金の交付に当たっては、来年度、別途事業募集を行います。本調査への資料を提出した場合であっても、来年度行う事業募集の際に改めて所定の書類を提出する必要があります。

- (2) 原則として、1台につき50万円以上の遊具、1個又は1組につき10万円以上の運動用具・教具・保健衛生用品が対象となります。対象設備の検討に当たっては、別添資料を参考にしてください。
- (3) 本事業では、施設における遊具、運動用具、教具、保健衛生用品等の設備の購入費用や設置、備え付けに必要な経費は対象となりますが、アスレチック遊具、野外ステージ等の整備は対象となりません。また、設備の整備に当たり要する地ならし等の工事経費、既存設備の撤去費用等も対象となりませんので留意してください。
- (4) 本調査結果に基づいて令和6年度の当初予算額を検討します。来年度の事業実施を希望する場合には、必ず本調査において事業計画書を提出してください。
- (5) 補助金の内定前に事業に着手（購入契約を締結する等）した場合は、補助の対象となりませんので留意してください。

**【担当】**

子育て支援担当 古里

電 話：019-629-5460

メー ル：AD0007-2@pref.iwate.jp